

## 税源移譲後の税収イメージ

(単位:百万円)

		17年度決算額 A	税源移譲見込額 B	A+B
1	北海道	265,306	120,596	385,902
2	青森県	54,698	26,019	80,717
3	岩手県	53,183	26,334	79,517
4	宮城県	115,554	51,198	166,752
5	秋田県	41,225	20,513	61,738
6	山形県	47,985	24,356	72,341
7	福島県	84,980	42,690	127,670
8	茨城県	159,391	71,714	231,105
9	栃木県	107,874	49,068	156,942
10	群馬県	103,801	47,682	151,483
11	埼玉県	483,824	189,823	673,647
12	千葉県	437,078	160,310	597,388
13	東京都	1,371,225	318,353	1,689,578
14	神奈川県	757,741	248,560	1,006,301
15	新潟県	104,900	52,123	157,023
16	富山県	59,246	29,118	88,364
17	石川県	63,062	29,158	92,220
18	福井県	42,015	19,979	61,994
19	山梨県	44,595	20,519	65,114
20	長野県	106,547	52,353	158,900
21	岐阜県	113,107	51,119	164,226
22	静岡県	233,540	101,858	335,398
23	愛知県	529,000	195,797	724,797
24	三重県	102,278	45,962	148,240
25	滋賀県	77,447	34,594	112,041
26	京都府	155,758	58,369	214,127
27	大阪府	539,987	196,499	736,486
28	兵庫県	354,290	127,372	481,662
29	奈良県	90,778	31,702	122,480
30	和歌山県	46,999	20,040	67,039
31	鳥取県	25,097	12,784	37,881
32	島根県	31,550	15,781	47,331
33	岡山県	95,900	44,019	139,919
34	広島県	163,784	69,192	232,976
35	山口県	72,363	33,754	106,117
36	徳島県	37,393	15,794	53,187
37	香川県	51,655	23,280	74,935
38	愛媛県	63,201	28,920	92,121
39	高知県	33,880	15,163	49,043
40	福岡県	256,467	104,926	361,393
41	佐賀県	33,513	16,654	50,167
42	長崎県	59,034	27,392	86,426
43	熊本県	74,241	34,048	108,289
44	大分県	50,078	23,558	73,636
45	宮崎県	43,055	20,518	63,573
46	鹿児島県	67,235	31,020	98,255
47	沖縄県	46,995	19,936	66,931
	合計	7,952,855	3,000,517	—

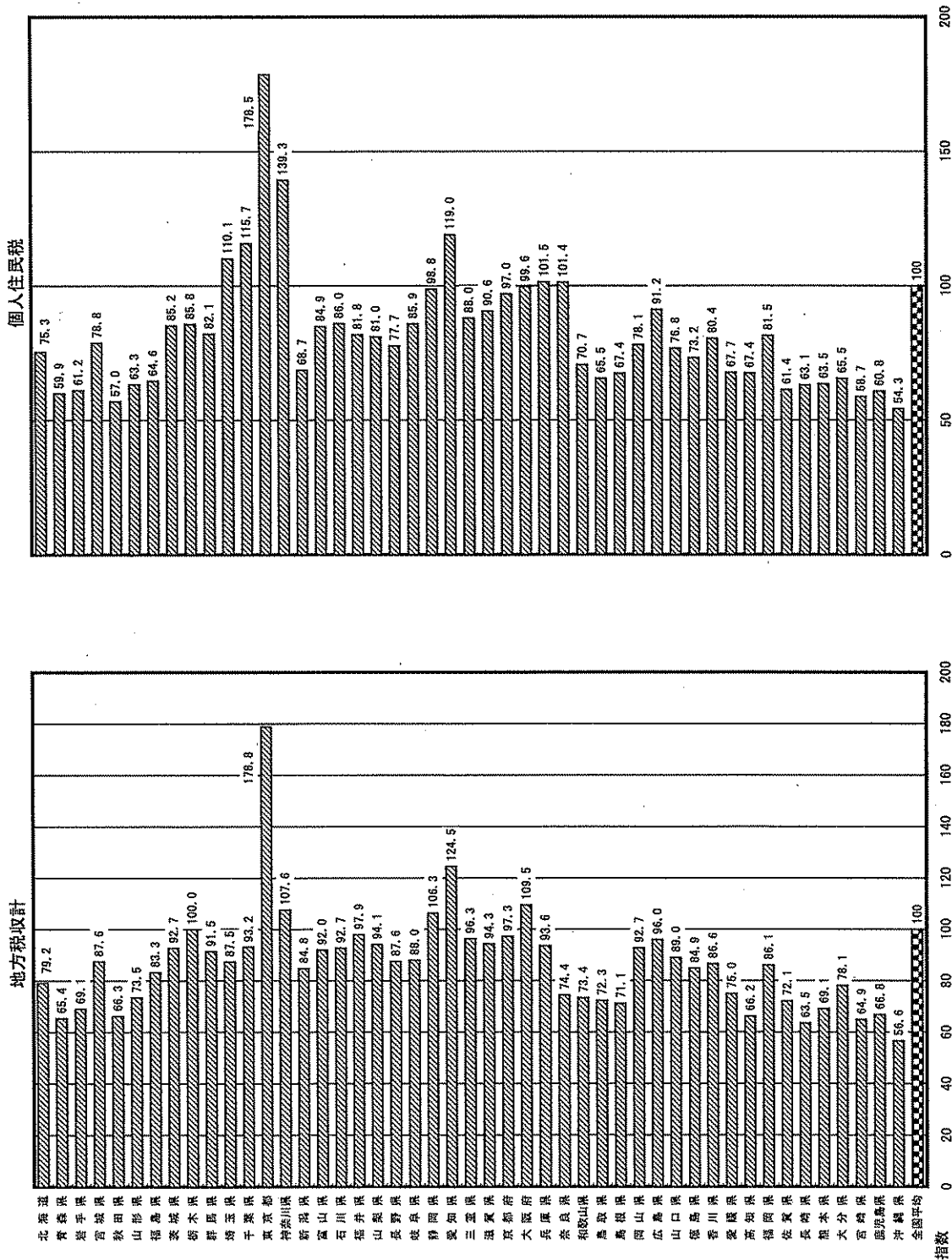
※ 「17年度決算額」については、所得割及び均等割の合算額。

※ 「税源移譲見込額」は、所得譲与税の譲与基準として用いるために平成17年度課税状況等調の数値を用いて理論的に算出したもの。

※ 「A+B」欄は、実績値である「17年度決算額」とマクロベースの試算値である「税源移譲見込額」を単純に合計したものであり、実際の税収額とは異なる。

※ この他、定率減税の廃止や所得の伸び等による影響がある。

地方税収計、個人住民税の人口1人当たり税収額の指数(全国平均を100とした場合、平成17年度)



【平成17年度決算額】

3.4. 2兆円 最大/最小: 3.2倍      8.0兆円 最大/最小: 3.3倍

(※)「最大/最小の倍率」は、各都道府県ごとの人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値である。  
 (注1) 地方税収計の税収額は、超過課税、法定外普通税及び法定外目的税を除いたものである。  
 (注2) 個人住民税の税収額は、個人道府県民税(均等割及び所得割)及び個人市町村民税(均等割及び所得割)の合計額であり、超過課税分を除く。  
 (注3) 平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口による。